

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	子ども未来課 子育て支援係
課長名	松村 浩

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	乳幼児医療費助成	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	乳幼児医療費助成
会計区分	一般会計		
予算の事業名	乳幼児医療費助成事業		
事業コード(大-中-小)	50 — 01 — 35		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち	
	施策の大綱(節)【政策】	②安心して出産・子育てできるまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	②子育て支援	
	具体的な施策と内容	(1)子育て環境の充実	
根拠法令、要綱等	八代市乳幼児医療費助成条例、八代市乳幼児医療費助成施行規則		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市内に在住する就学前の乳幼児	乳幼児期は、身体発育、精神発達などの面において人間形成の基礎となる重要な時期であるが、この時期は疾病にかかりやすく、特に早期発見、早期治療が必要。乳幼児の医療費の一部を助成することにより養育者の経済的な負担を軽減し、乳幼児の健康の保持、増進を図ることによって、子育て支援に寄与する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	H17.8.1 市町村合併により対象年齢を就学前までに統一、4歳以上は一部負担金あり(入院:あり2,040円/月、なし1,020円/月) H20.1 医療機関の窓口申請受付開始(手続き簡素化) H20.4 3歳から就学前までの自己負担割合が3割→2割に下がった H21.4 4歳以上就学前までの自己負担上限額の廃止(実質、無料化)		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	193,068	192,438	200,973	196,253	196,253	196,253	
	事業費(直接経費)	千円	181,868	181,238	189,773	191,353	191,353	191,353	
	財源内訳	国・県支出金	千円	44,681	45,382	45,576	45,576	45,576	45,576
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	137,187	135,856	144,197	145,777	145,777	145,777	
概算人件費(正規職員)	千円	11,200	11,200	11,200	4,900	4,900	4,900		
正規職員	従事者数	人	1.60	1.60	1.60	0.70	0.70	0.70	
	臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 医療費助成額	本事業の需要を図るため。	千円/年度	180,005	179,769	182,306	182,306	182,306	182,306
	② 助成延件数	本事業の需要を図るため。	件/年度	95,290	96,531	98,000	98,000	98,000	98,000
(記述欄)※数値化できない場合 ※本事業の必要性を図る上で、事業に対する需要の程度を指標としているが、事業の性質上、目標設定は困難。									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・本事業は、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康を保持するためにも必要な事業である。 ・市民から事業内容の拡充を求める声も多い。 ・本事業は、一部県からの補助を受け、実施している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 対象年齢の引き上げを求められているが、必要となる予算も少なく、その確保においては、他の施策との優先度を比較しても、なかなか実施することは難しい状況である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・医療費助成を現物給付化することにより、助成金の支給に要する人的経費を縮小できる。 B ・対象年齢の引き上げを実施する場合には、一部負担金を設定することも必要と考える。 C
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・市民から要望のある対象年齢引き上げに向けて検討を行っているところである。 ・通院に係る窓口無料化(現物給付)を実施する。(平成24年10月診療費分より) ・保護者は、受診時の窓口支払及び助成金の申請手続きを行わずにすむようになる。 ・保護者からの申請書を審査し、保護者へ助成金の支払いを行っているものを、『審査支払機関』へ委託することにより、医療機関と市との請求・支払の調整を審査支払機関が行うため、助成金の審査支払業務にかかる事務量が軽減される。
	<p align="center"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> ・小学3年生までの対象年齢引き上げが実現できれば、子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの健康の保持、増進といった子育て支援の推進が図られる。 ・平成24年10月診療費分から、通院に係る窓口無料化(現物給付)を実施することにより、年間約95,000件の申請件数のうちの約98%が『審査支払機関』の処理対象であることから、市で処理すべき件数は2%程度となり、大幅な事務軽減が軽減される。 ・また、審査支払機関の審査を経ることにより、診療費の過誤が発生した場合にも、審査支払機関で処理されるため、過誤請求への対応が必要なくなる。 ・市の財政負担も大きいので、予防等の周知徹底を図り、医療費を抑制する取組が必要である。	

**改革改善による期待成果**

改革改善内容	<p align="center"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> ・小学3年生までの対象年齢引き上げが実現できれば、子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの健康の保持、増進といった子育て支援の推進が図られる。 ・平成24年10月診療費分から、通院に係る窓口無料化(現物給付)を実施することにより、年間約95,000件の申請件数のうちの約98%が『審査支払機関』の処理対象であることから、市で処理すべき件数は2%程度となり、大幅な事務軽減が軽減される。 ・また、審査支払機関の審査を経ることにより、診療費の過誤が発生した場合にも、審査支払機関で処理されるため、過誤請求への対応が必要なくなる。 ・市の財政負担も大きいので、予防等の周知徹底を図り、医療費を抑制する取組が必要である。				
	<p align="center"><b>改革改善による期待成果</b></p>				
	成果	向上	削減	維持	増加
		維持			
	低下				

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------